

TLAC規制適用について

野村ホールディングス株式会社

2018年4月13日

TLAC規制の概要(1)

TLAC規制で求められる要件と、野村ホールディングスへの導入スケジュール

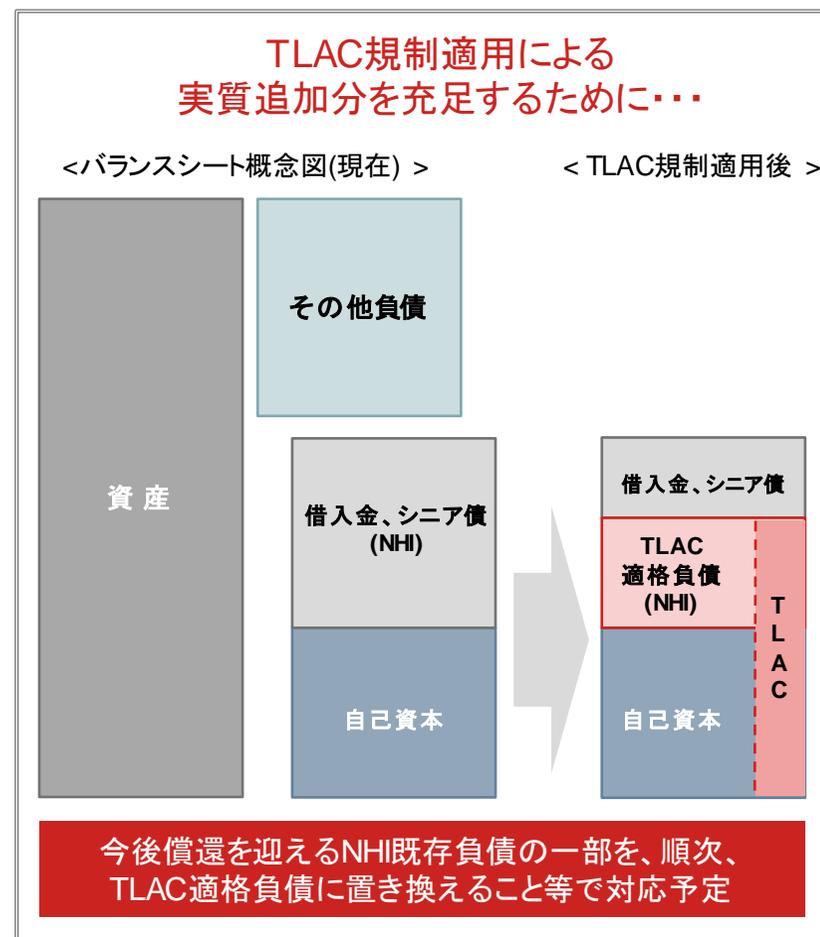
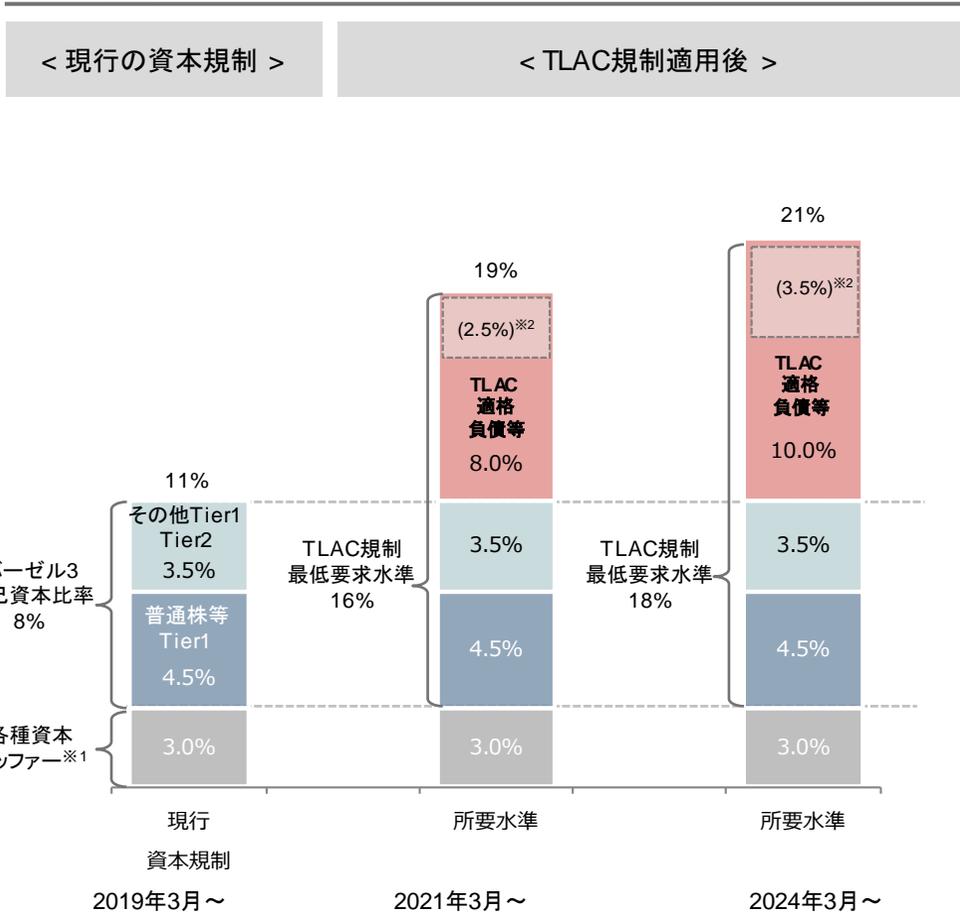
- TLAC(Total Loss Absorbing Capacity)規制とは、万一、金融機関が危機に陥った場合に、納税者負担に因らずにシステミック・リスクを回避する秩序ある処理を行うことを可能にするため、TLAC規制対象の金融機関に対して予め十分な総損失吸収力の確保を求めるもの
- 具体的には、損失吸収力のある資本・負債をリスク・アセット、及び、レバレッジ・エクスポージャーに対して、一定割合以上の水準に維持することが必要
- 野村ホールディングス(以下、「NHI」)は、2021年3月31日より、TLAC規制の対象となる予定であり、規制上で求められている最低要求水準と導入スケジュールは以下の通り

		最低要求水準	
		2021年3月末～	2024年3月末～
1. リスク・アセットに対する要件	(自己資本+TLAC適格負債 ^{※1})	≥	16%
	リスク・アセット		
2. レバレッジ・エクスポージャーに対する要件	(自己資本+TLAC適格負債 ^{※1})	≥	6%
	レバレッジ・エクスポージャー		

1. TLAC適格負債:金融庁が定めた、損失吸収力としての要件を満たす負債等

TLAC規制の概要(2)

リスク・アセットに対する最低要求水準:イメージ



1. 資本保全バッファ2.5%、D-SIBバッファ0.5%が対象。カウンターシクリカルバッファは除く
 2. TLACでは一定の要件を満たす、業界による事前積立が存在する場合、一定額を外部TLACとして参入することが可能とされている。預金保険制度はこの要件を満たすものであるため、2021年3月31日以降はリスク・アセットの2.5%相当分、2024年3月31日以降はリスク・アセットの3.5%相当分を参入することが認められる予定

TLAC保有規制と経過措置

- TLAC規制では、金融機関が他の金融機関が発行するTLAC適格商品およびこれと同順位の商品を保有する事に対して以下のような制限が設けられる予定。この背景には、万一、システム上重要な金融機関が破綻した場合に、その影響が他の金融機関に波及することを防ぐという目的がある

<TLAC保有規制>

- ✓ 国際統一基準行：一定の基準を超える保有部分は、自社資本から控除する
- ✓ 国内基準行：一定の基準を超える保有部分は、リスクウェイト150%を適用(一般的には、金融機関の債券はリスクウェイト20%)

但し、TLAC保有規制の適用開始時期には猶予が認められる(経過措置)

対象保有金融機関	対象商品 (NHIの負債に限る)	経過措置 有無	経過措置内容	対象商品の例
国際統一基準	TLAC適格負債	無	n/a	NHIがこれから発行するTLAC債
	同順位商品 ^{※1}	有	2021年3月31日より5年間対象外	NHIの既存借入金・既発社債
国内基準	TLAC適格負債 ^{※2}	有	2019年3月31日より10年間対象外	NHIがこれから発行するTLAC債
	同順位商品 ^{※1}	有	2021年3月31日より5年間対象外	NHIの既存借入金・既発社債

1. 2021年3月31日において保有し、その保有を継続しているものに限る
 2. 2019年3月31日において保有し、その保有を継続しているものに限る

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト (<http://www.nomura.com>)、EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) または米国証券取引委員会 (SEC) ウェブサイト (<http://www.sec.gov>) に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。